

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産 [67,692,513]	流動負債 [59,163,379]
現金及び預金	728,206	支払手形	2,523,558
受取手形	16,122,319	買掛金	39,424,771
売掛金	34,475,678	短期借入金	12,100,000
商品	9,964,512	未払金	2,240,715
未着商品	16,708	未払法人税等	1,264,912
前渡金	47,186	未払事業所税	16,984
前払費用	41,183	未払費用	437,655
短期貸付金	4,193,173	前受金	122,672
預け金	498,311	預り金	849,281
未収入金	1,373,848	その他	182,828
繰延税金資産	356,618		
その他	158,738		
貸倒引当金	283,971		
固定資産 [9,351,691]	固定負債 [2,299,190]
(有形固定資産)	(346,767)	退職給付引当金	1,332,725
建物及び構築物	226,199	役員退職慰労引当金	142,523
機械及び装置	3,723	長期預り金	823,941
車輛及び運搬具	7,359		
工具・器具及び備品	44,025	負債合計	61,462,569
土地	65,459		
(無形固定資産)	(549,835)	資本の部	
ソフトウェア	546,490	資本金 [2,000,000]
ソフトウェア仮勘定	2,905	資本剰余金 [2,269,047]
営業権	439	資本準備金	2,269,047
(投資その他の資産)	(8,455,088)	利益剰余金 [10,535,867]
投資有価証券	3,656,149	利益準備金	141,264
子会社株式及び出資金	3,208,760	当期末処分利益	10,394,603
長期未収入金	603,769	株式等評価差額金	776,719
長期貸付金	133,583		
固定化営業債権	1,544,324	資本合計	15,581,635
繰延税金資産	230,547		
その他	965,442		
貸倒引当金	1,887,487		
合計	77,044,204	合計	77,044,204

損 益 計 算 書

平成16年4月 1日から

平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損	営業 損益 の 部	<u>営業収益</u> 売上高	211,557,032
		<u>営業費用</u> 売上原価 販売費及び一般管理費	196,998,164 10,267,345
		営業利益	4,291,521
益 の 部	営業外 損益 の 部	<u>営業外収益</u> 受取利息及び配当金 その他	562,141 205,990
		<u>営業外費用</u> 支払利息 その他	81,466 334,540
		経常利益	4,643,646
特 別 損 益 の 部	特別利益	貸倒引当金戻入益 保証債務戻入益	268,496 56,594
	特別損失	事務所移転費用 移籍補償金 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 出資証券売却損 出資証券評価損 子会社出資金評価損 ソフトウェア除却損	283,841 137,617 4,003 11,794 5,363 2,395 24,039 42,780
		税引前当期純利益	4,456,901
		法人税、住民税及び事業税	1,846,000
		法人税等調整額	30,430
		当期純利益	2,641,331
		前期繰越利益	7,753,272
		当期末処分利益	10,394,603

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理。
売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ…………… 時 価 法

たな卸資産…………… 月別移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法(但し、平成10年4月1日以降取得する建物については定額法。)

無形固定資産…………… 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法(但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。)

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を繰入計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

4. リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法 …………… ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

6. 消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 期末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,001,000 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額 170,778 千円
3. 支配株主に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 499,817 千円
短期金銭債務 108,856 千円
長期金銭債務 350,331 千円
4. 子会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 7,451,949 千円
短期金銭債務 1,078,074 千円
5. 受取手形割引残高 81,523 千円
6. 売上債権の流動化による譲渡高 2,009,824 千円
7. 保証債務残高 131,278,227 千円
(注) 上記には、当社を含む帝人(株)の子会社 5 社による帝人(株)債務に対する連帯保証
130,491,500 千円を含んでおります。
8. 担保に供している資産
投資有価証券 22,704 千円
9. 役員退職慰労引当金、退職給付引当金に含まれている執行役員退職引当金(期末残高
23,998 千円)は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定
資産として電子計算機器一式他があります。
11. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の増加額は 776,719 千円であります。

損益計算書の注記

1. 支配株主との取引高

売	上	高	3,722	千円
仕	入	高	12,116	千円
その他の営業費用取引高				244,115 千円
営業取引以外の取引高				110,264 千円

2. 子会社との取引高

売	上	高	11,384,638	千円
仕	入	高	3,883,607	千円
営業取引以外の取引高				502,609 千円

3. 一株当たりの当期純利益 129 円 57 銭